

Ⅱ．調査のポイント

1．アフリカ開発の現状と我が国の取組

アフリカは、経済成長率の平均が5%を超える国が20を数えるなど、全体として良好な経済実績を示している一方で、サブサハラアフリカを中心として深刻な貧困問題を抱えている。また、いまだ紛争が継続している地域があるほか、平和構築・民主化プロセスの途上にある国も多い。さらに、HIV／エイズ、マラリアなど感染症のまん延など保健分野において問題を抱える国も多く、アフリカは世界最大の開発課題である。

他方、アフリカは、石油・レアメタルなどの天然資源に恵まれているほか、高い人口増加率を背景に潜在的な巨大市場とも言える。

我が国は1993年以来、アフリカ開発をテーマとするアフリカ開発会議(TICAD)を主催している。TICADプロセスにおいて我が国は、「元気なアフリカ」を作るべく、アフリカの自助努力(オーナーシップ)、国際社会の支援(パートナーシップ)、アジア・アフリカ協力、人間の安全保障、アフリカの多様性の尊重を基本理念とし援助を行っている。

本年(2008年)5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)では、アフリカより41名的首脳級の参加を得て、「元気なアフリカ」の基本メッセージの下、①経済成長の加速化、②人間の安全保障の確立、③環境・気候変動問題への対処をテーマに、アフリカ開発の方向性について活発な議論が行われ、横浜宣言等の成果文書が取りまとめられた。会議において我が国は、新たなアフリカ支援策として、対アフリカODAの倍増、民間投資の倍増支援等の表明を行った。

さらに本年(2008年)7月のG8北海道洞爺湖サミットにおいてもアフリカ開発をテーマとした議論が行われ、G8としてミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた決意表明がなされ、2011年以降もODAを増加させる必要性について言及した成果文書が取りまとめられた。

アフリカの持続的な発展を促し、アフリカが抱える開発課題の解決のため、我が国は引き続き積極的な取組が求められている。

2．平和構築・三大感染症など援助の課題と援助政策

その中で本議員団は、議院運営委員会より、アフリカ及び欧州を派遣地域とし調査を行うとされたことから、TICAD IVの成果を踏まえつつ、アフリカの抱える開発課題のうち、特に、平和構築・三大感染症対策など援助の課題と援助政策を調査の主要なテーマとすることとした。その上で、アフリカでは、往訪国に対する二国間援助の現状を調査するだけでなく、国際機関の現地事務所、国連平和維持活動(PKO)関連施設を往訪し、平和構築や難民支援の現状、アフリカの抱える課題(貧困脱却・

経済成長、感染症対策等MDGs達成に向けた諸課題)の現状、その解決に向けた国際機関の取組等について調査を行うこととした。また欧州では、援助担当省庁、援助関係機関との意見交換を通じ主要援助国の援助制度や対アフリカ支援の動向等について調査を行うこととした。

このため、本議員団は、アフリカにおける往訪国として、平和構築のモデルケースとして、内戦後の復興開発が進行しているウガンダ、復興開発への出発段階にある南部スーダンを選ぶこととした。

また、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）など国際機関やNGOとの意見交換も併せ行い、我が国の国際機関を通じた援助（いわゆるマルチ援助）の現状と課題について調査するほか、これらの職員として現地で活躍する日本人職員との意見交換を通じ、我が国の援助人材の育成の在り方についても知見を深めることとした。

さらに平和協力国家日本として、ODAとともに国際貢献の柱となるPKOの現状を見るべく、我が国より司令部要員を派遣することが決定している国連スーダンミッション（UNMIS）のセクター司令部や地雷除去現場を往訪し、その活動状況や我が国への期待等について調査することとした。

欧州については、ウガンダ・スーダンの旧宗主国として伝統的につながるの深い英国を往訪し、その対アフリカ援助政策や、日本と英国の援助政策・形態・制度の差違と援助協調の可能性について援助担当省庁、援助実施機関と意見交換を行うほか、TICADIVへの評価や我が国の援助に対する期待等についても調査することとした。さらにフランスにおいては、経済開発協力機構（OECD）日本政府代表部及びOECD職員との意見交換を行い、主要先進国における海外援助の制度と動向について調査を行うこととした。

なお、今回の調査派遣の実施に当たっては、往訪予定国の状況をあらかじめ把握し、より充実した調査とするべく、外務省及び国際協力機構（JICA）より事前に説明を聴取したほか、大野泉政策研究大学院大学教授より英国等主要先進国の援助政策について、滝澤三郎UNHCR駐日代表（当時）よりウガンダ及びスーダンにおける難民・国内避難民（IDP）支援の現状について説明を聴取した。さらに外務省・関係在外公館、JICA及びUNHCR等には、調査日程の作成・調査の実施に当たり様々な御努力を頂いた。この場を借りて関係各位の御協力に改めて感謝を申し上げたい。